



建交労



2021年11月2日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2021年秋季年末闘争 No.5

2021年度推進ニュース①通算235号

発行責任者 小島 茂

10.31 神奈川県南支部第28回定期大会！ 代議員・役員・傍聴者合わせ23名が出席

神奈川県南支部は、10月31日13時30分から川崎市の教育文化会館に於いて9分会・1班から代議員・役員・傍聴を合わせて23名が出席して第28回定期大会を開催しました。

この日は、第49回衆議院議員選挙の投票日で、川崎市では市長選挙の投票日でもありました。

大会冒頭で開会挨拶を行なった清野副委員長（写真一番上）は、総選挙の意義に触れながら「まだ投票を済ませていない仲間には大会後に必ず投票を行うよう」呼びかけました。大会議長には内外液輸分会の本間代議員（上から2番目の写真）が選出されて議事が進行しました。

佐藤章執行委員長（左下の写真）が主催者代表あいさつを行ったあと、佐藤貴司執行委員（上から3番目の写真）が、建交労全国トラック部会からのメッセージを読み上げました。メッセージは、神田支部、埼玉トラック部会、関東トラック協議会、近物レックス支部からも寄せられました。

このあと、資格審査及び議事運営委員長に選出された福岡運輸分会の鈴木代議員＝仙台市から参加（上から4番目の写真）が資格審査報告と議事運営について報告・提案、続いて選挙管理委員長に選出された合同分会弥生京極社班の佐々木代議員（上から5番目の写真）が役員選挙等について説明を行いました。

佐藤執行委員長の主催者挨拶要旨【総選挙の情勢にも触れながら——アベ政治を引き継いだ菅政権は新型コロナに対する有効な手立ても打たないまま東京オリ・パラを強行して新型コロナ第5波の感染爆発を招き、国政選挙補選や都議選、横浜市長選挙などでは自公候補が野

党共闘の候補に敗れ、支持率が急落するなかで総裁選に出馬できなかった。しかし、菅政権に代わった岸田文雄首相は安倍・菅政権の中核メンバーで国民の願いは託せない。エッセンシャルワーカーであるトラックドライバーの労働環境を改善するために、労働組合が経済闘争を推進することは社会的使命でもある。神奈川県南支部の第28回大会は、中央・県本部方針に団結し組織拡大を第一義的課題として奮闘しよう】と呼びかけました。



神奈川県南支部 第28回定期大会

過労死等防止に向けた告発を見直しへ！
安全・安心なトラック運輸をめざして、
組織拡大・強化に努めよう

2021年10月
川崎市教育文化会館



全ての議案を採択！新体制とスト権を確立！ 新委員長に扶桑運輸分会の小島茂さんが就任！

大島書記長（写真一番上）が、建交労の方針に団結し要求闘争と組織拡大強化を柱とする神奈川県南支部の運動方針を提案、金崎書記次長（上から2番目の写真）からは決算報告（財政方針・予算提案を含む）、三昭運輸分会の山崎書記長が会計監査報告（上から3番目の写真）、さらに大島書記長による【その他の案件】及び【スト権】の提案とつづき休憩に入りました。

休憩後の討論では、合同分会弥生京極社班のなかま（上から4番目の写真）がトップバッターで登壇【昨年1人で結成した組織が4人に拡大した経過を報告するとともに会社が強めてきている組合攻撃を跳ね返していく】と決意を表明。

イワサワ分会（傍聴参加）の船柳組合員（上から5番目の写真）は【コロナ禍でリモートによる団交を余儀なくされるなか会社の春闘ゼロ回答に対し、全組合員からの怒りの意見を集約した意見書を会社に提出して会社に圧力をかけた結果、要求を一定程度前進させることができた】と報告。

内外液輸分会からは本間代議員（議長）が【LINEなどを活用して労働組合の情報を労働者に発信することを始めた。これを活用して組織拡大に繋げたい】と発言。

福岡運輸の鈴木代議員は、【コロナ禍の影響で活動が停滞してきた。今後は運動を強めていく】と決意を表明。

三昭運輸分会の山崎書記長は【県労委闘争の経過を報告し中労委でのたたかいを強めていく】と決意を表明。

東進産業分会の須田支部執行委員は【会社からの組合つぶしの動きを許さないためにも年末闘争を強化する】と発言。

扶桑運輸分会の小島支部執行委員は【組織拡大】を決意。

討論後は三浦執行委員（上から6番目の写真）が大会宣言を提案。また、長年県南支部の運動に貢献された高津博子さん（右下隅の写真）にお礼の手紙と記念品が贈られました。

議案はすべて満場一致で採択され、役員選挙とスト権投票は満票で承認されました。5年間、委員長の大役をはたした佐藤前委員長は執行委員として残り支部を支えます。新委員長には扶桑運輸分会の小島茂さん（下の写真）が就任しました。



小島新委員長は困難な情勢のなかで全分会・全組合員の団結を強めて要求を前進させ、組織拡大で成果を上げるために奮闘する決意を表明しました。

内閣総理大臣 殿

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声があがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

名 前	住 所	募 金

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）
〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4
電話：03-5842-6031